

コニカミノルタ株式会社

2013年度第3四半期決算説明会

2014年1月30日
代表執行役社長
松崎 正年

情報機器事業はオフィス、PPともカラー機中心に販売堅調、コストダウンも順調に進捗し、全社の増収増益を牽引。上方修正した通期計画に沿った収益モメンタムを維持。

- **売上高： 6,829億円（前年比+18%）**
情報機器事業中心に、販売増、M&A及び為替効果により増収。
- **営業利益： 389億円（前年比+44%）**
情報機器事業の大幅増益で、産業用材料・機器事業の減益を補う。ヘルスケア事業も利益体質が定着。
- **四半期純利益： 108億円（前年比+5%）**
HDD用ガラス基板事業撤退損失、携帯電話用レンズユニット生産設備減損損失などを計上。

2013年度第3四半期 全社業績要約



	13年度 3Q累計	12年度 3Q累計	YoY	13年度 3Q	12年度 3Q	[億円] YoY
売上高	6,829	5,777	18%	2,324	1,939	20%
営業利益	389	271	44%	147	68	116%
(営業利益率)	5.7%	4.7%	-	6.3%	3.5%	-
のれん代償却額	72	71	2%	22	24	-7%
のれん代償却前営業利益	461	342	35%	169	92	85%
(のれん代償却前営業利益率)	6.8%	5.9%	-	7.3%	4.7%	-
四半期純利益	108	103	5%	53	27	94%
(四半期純利益率)	1.6%	1.8%	-	2.3%	1.4%	-
為替レート [円] USD	99.39	80.00	19.39	100.46	81.17	19.29
Euro	132.23	102.17	30.06	136.69	105.25	31.44

2013年度第3四半期 セグメント別売上高・営業利益



[億円]

売上高

	13年度 3Q累計	12年度 3Q累計	YoY	13年度 3Q	12年度 3Q	YoY
情報機器	5,262	4,052	30%	1,814	1,402	29%
産業用材料・機器	904	1,144	-21%	279	350	-20%
ヘルスケア	552	501	10%	192	162	19%
その他	111	81	-	40	25	-
グループ計	6,829	5,777	18%	2,324	1,939	20%

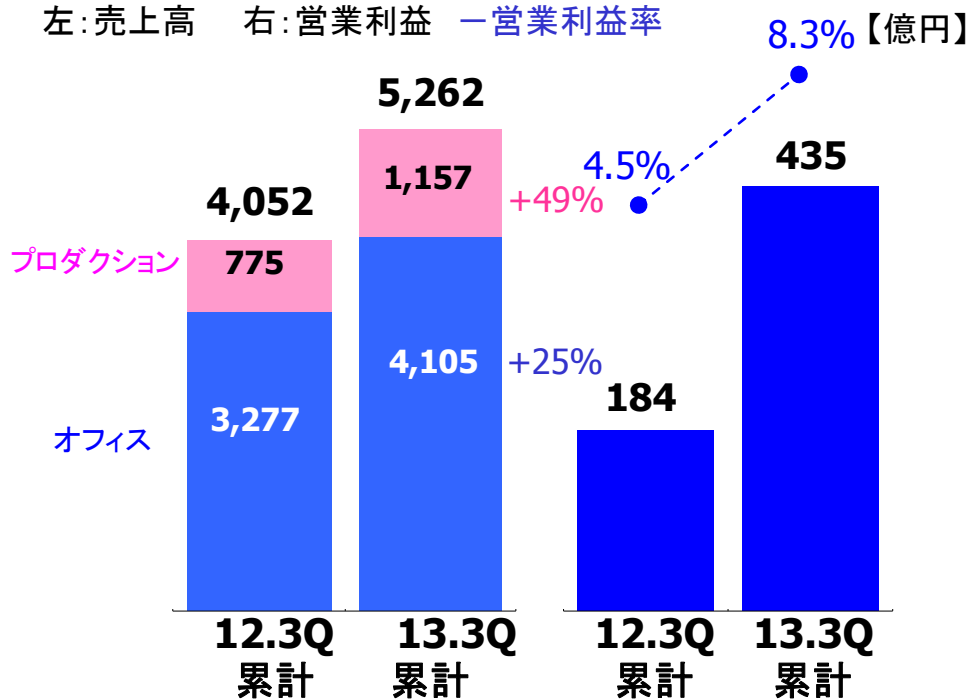
営業利益 (右側: 営業利益率)

	13年度 3Q累計	12年度 3Q累計	YoY	13年度 3Q	12年度 3Q	YoY
情報機器	435 8.3%	184 4.5%	137%	175 9.6%	54 3.8%	226%
産業用材料・機器	124 13.7%	215 18.8%	-42%	34 12.2%	59 16.9%	-42%
ヘルスケア	23 4.2%	12 2.4%	99%	4 2.3%	0 0.1%	-
その他	△ 193 -	△ 140 -	-	△ 66 -	△ 45 -	-
グループ計	389 5.7%	271 4.7%	44%	147 6.3%	68 3.5%	116%

- 売上高** : 5,262億円 (前年比+30%、為替影響除く+9%)
 主力製品の販売増、M&A効果、円高修正の為替効果により増収。
- 営業利益** : 435億円 (前年比+137%、為替影響除く+37%)
 売上拡大に伴う粗利増、コストダウン計画の順調な進捗により大幅増益。

売上高/営業利益 対前年増減

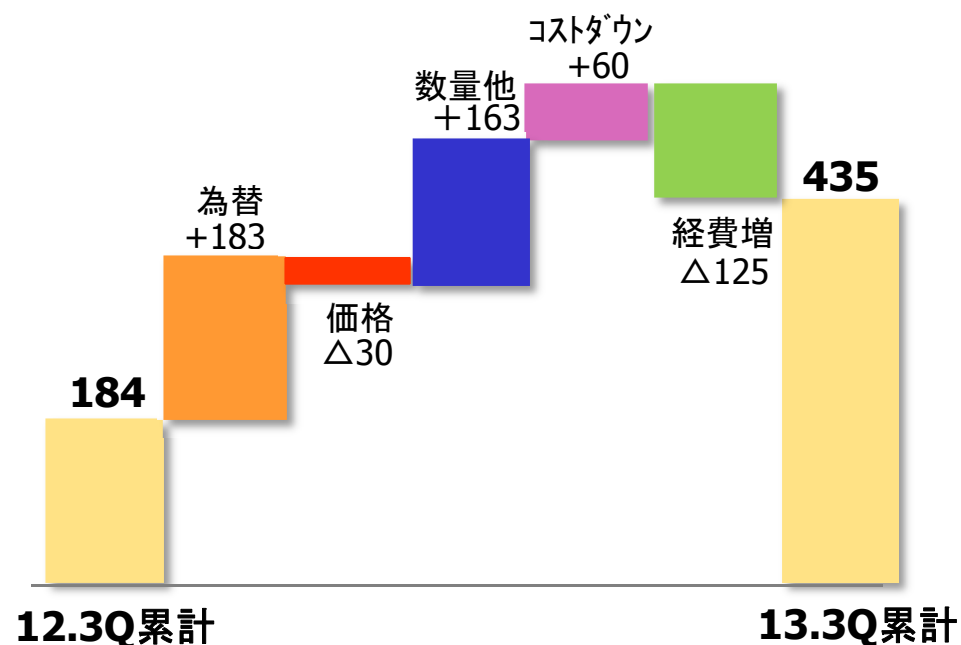
左:売上高 右:営業利益 - 営業利益率



Giving Shape to Ideas

営業利益 対前年増減分析

【億円】



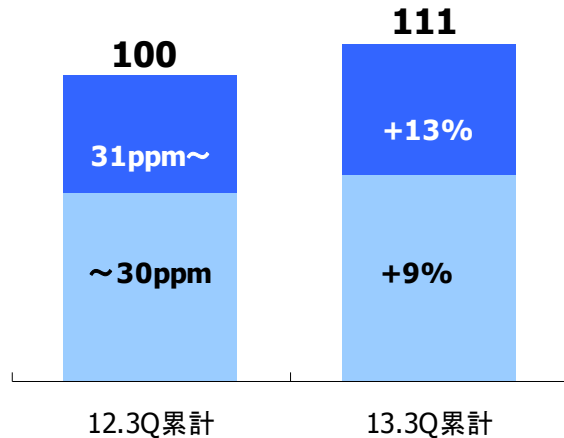
情報機器事業： 主な製品の販売状況



オフィス分野

A3カラー-MFP販売伸長利率

※12.3Q累計を100とした場合の指数



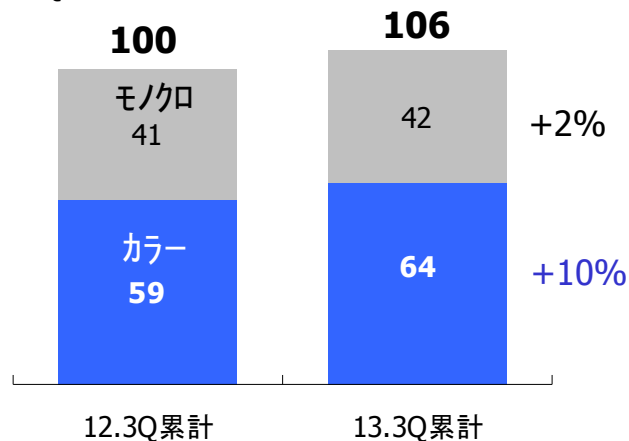
カラー機は高速機の販売好調を維持。
モノクロ機の販売台数も3Qは前年比増に転じる。
ノンハード売上もカラー機販売好調に伴い堅調に推移。

地域別売上高増減 (為替影響除く)	日本	米国	欧州	中国	全体
	+1%	+2%	+10%	+3%	+5%

プロダクションプリント分野

PP機販売伸長利率

※12.3Q累計を100とした場合の指数



カラー機に続き、モノクロ機も対前年増となり、復調。
ノンハード売上も引続き堅調に推移。
M&Aや為替効果を除いても8%の増収。

地域別売上高増減 (為替影響除く)	日本	米国	欧州	中国	全体
	+12%	+5%	+60%	+24%	+27%

GMAが順調に進捗。欧州では大手金融グループ(東欧)、建設エンジニアリング会社(オランダ)から受託。アジア・パシフィックでも総合エンジニアリングのトップ企業から大型案件を獲得。

- GMA売上高： 148億円 (前年比 +46%)
- OPS売上高： 310億円 (同 +56%)
- IT・サービス・ソリューション売上高： 564億円 (同 +103%)
 - ▶ MFP+ソリューションのハイブリッド販売比率： 64%
(米国直販顧客との商談件数において)

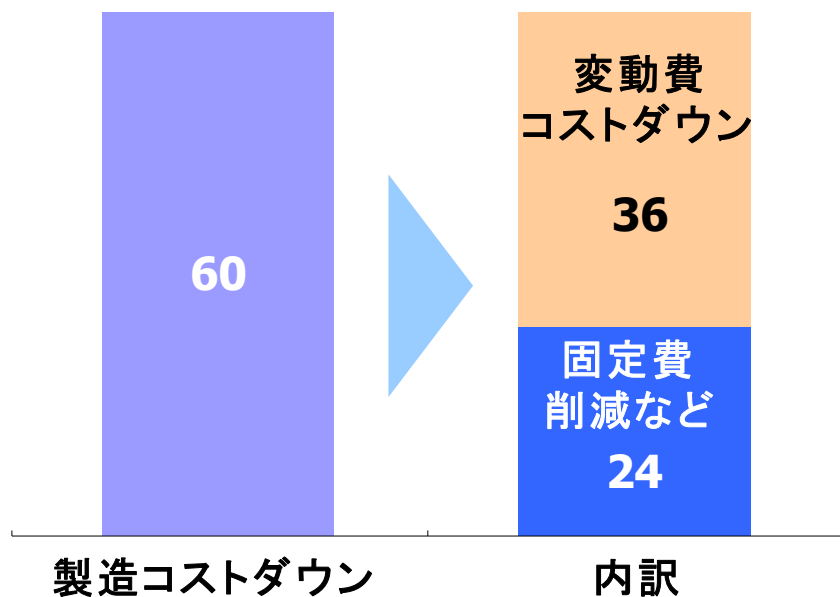
情報機器事業:コストダウンと販管費の進捗状況



コストダウンは、電子部品の集中購買、ユニット調達など上期施策を継続。加えて、主力機生産の華東・華南2極展開をスタートし、華南調達を拡大。販管費は、M&Aや販売力強化など計画に沿ってコントロール。

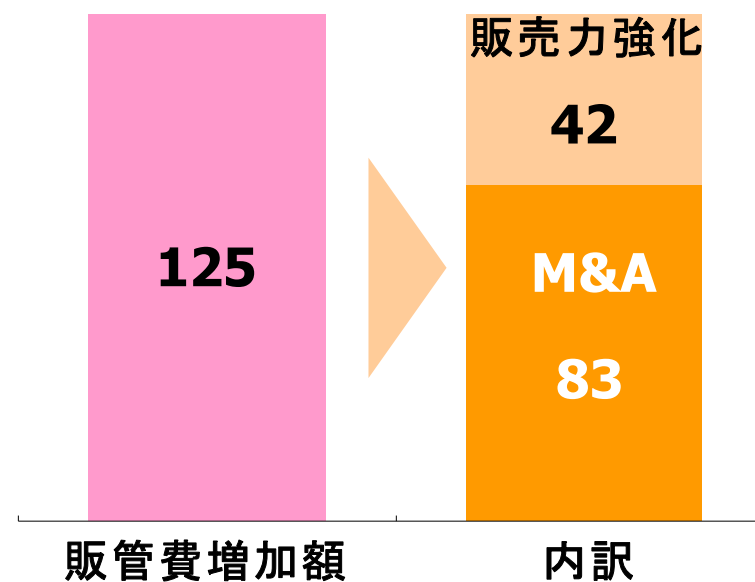
製造コストダウン効果(為替影響除く)

【億円】



販管費増減(為替影響除く)

【億円】

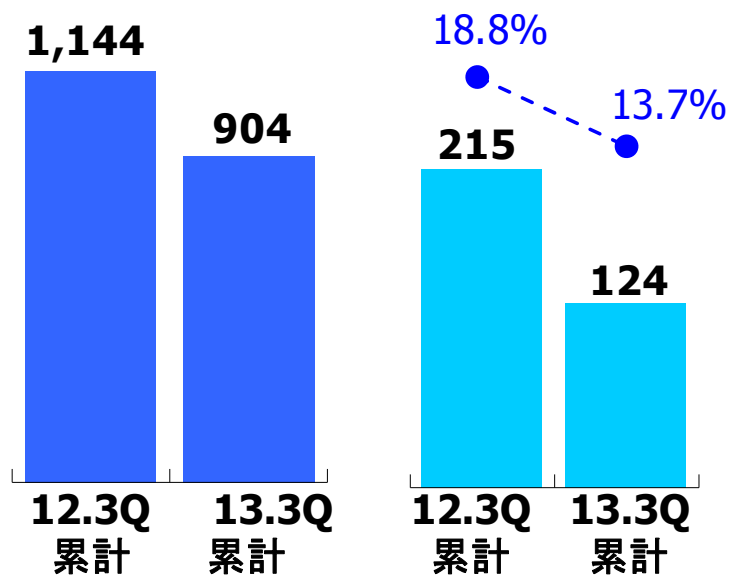


- 売上高 : 904億円 (前年比▲21%)
- 営業利益 : 124億円 (前年比▲42%)

計測機器はM&A効果が継続、光ピックアップレンズはBDレンズが好調。
一方、TACフィルムは販売減が続き、事業全体では減収減益。

売上高/営業利益

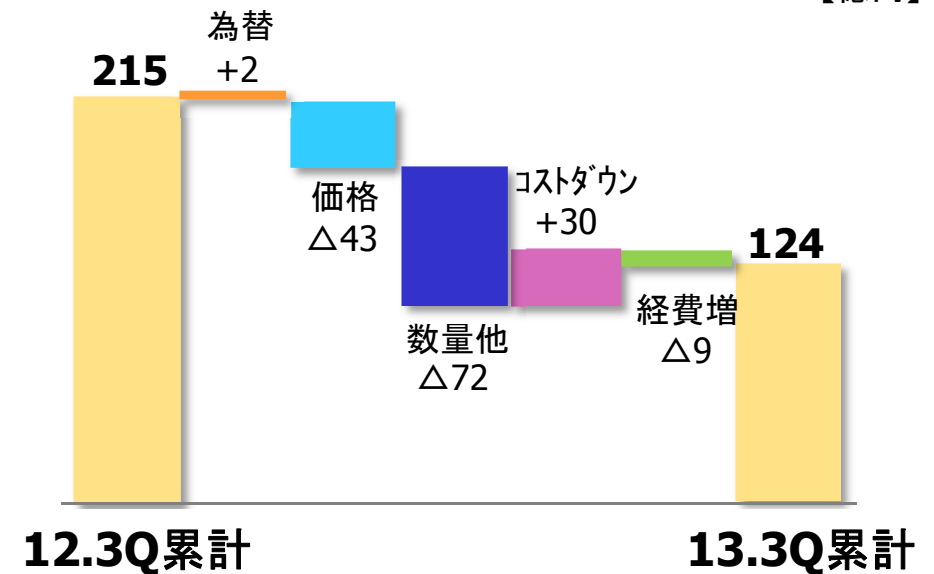
左:売上高 右:営業利益 ー営業利益率 【億円】



Giving Shape to Ideas

営業利益 対前年増減分析

【億円】



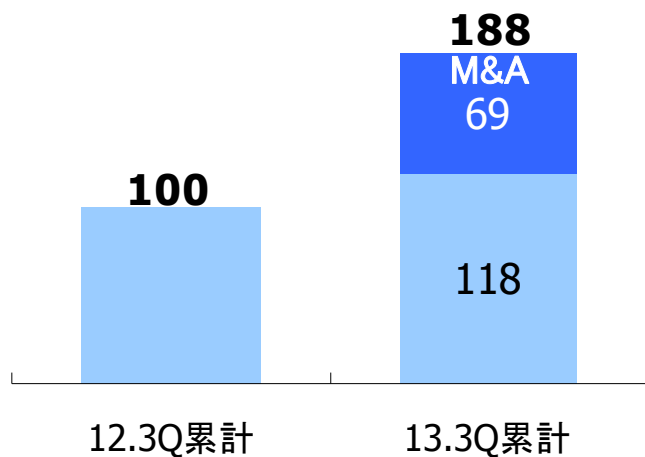
産業用材料・機器事業：主な製品の販売状況



計測機器は、M&A効果含めた高付加価値製品の販売増により増収増益。
 光ピックアップレンズも、ゲーム機向けBDレンズの販売増が収益貢献。
 TACフィルムはTV用薄膜品は堅調も、ノート向けPC用の需要減および
 視野角拡大用部材の多様化、調整長期化の影響を受ける。

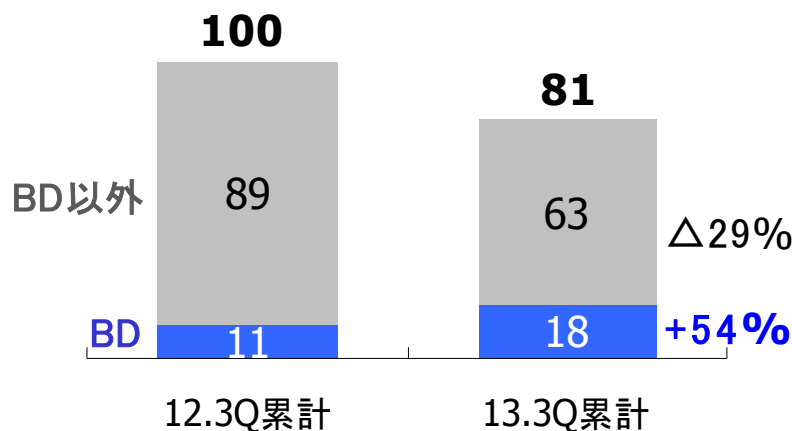
計測機器事業 売上高増減

※12年度3Q累計売上高を100とした場合の指数

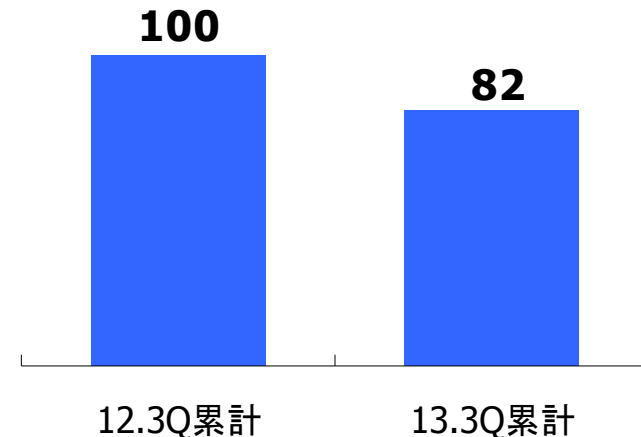


光ピックアップレンズ 販売数量

※12年度3Q累計販売数量を100とした場合の指数



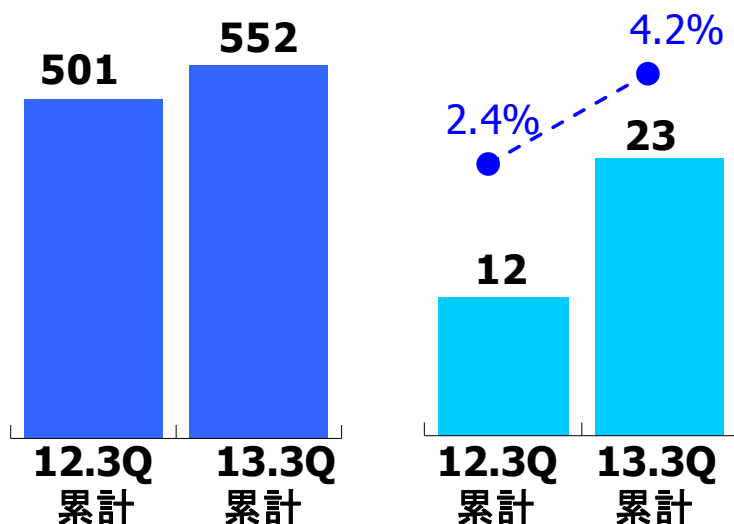
TACフィルム 販売数量



- 売上高** : 552億円 (前年比+10%)
 DRやCR戦略機の販売が国内外で伸長、DRYフィルムも前年並みを確保。
- 営業利益** : 23億円 (前年比+99%)
 DR販売増やフィルム採算改善に加え、為替益で経費増を吸収し増益。

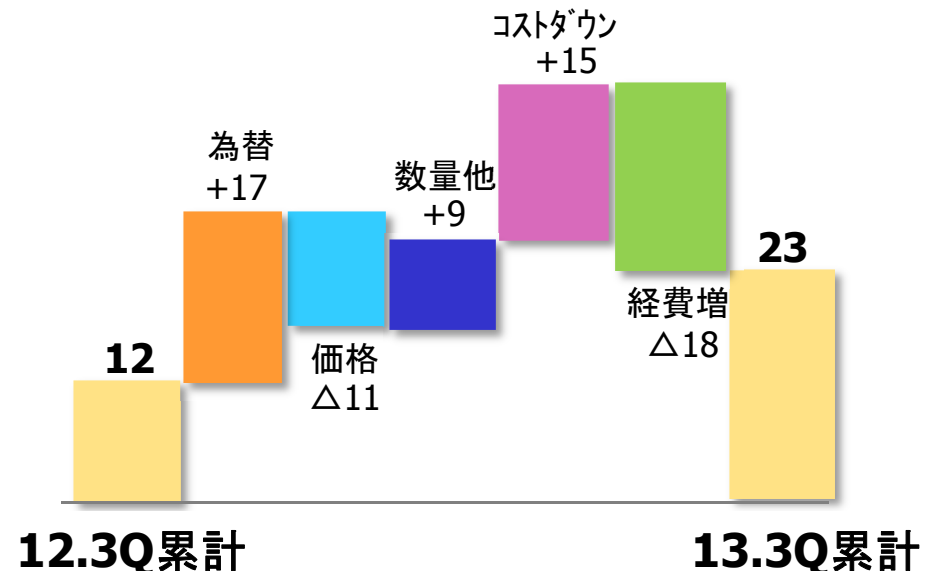
売上高/営業利益

左:売上高 右:営業利益 - 営業利益率 【億円】



営業利益 対前年増減分析

【億円】

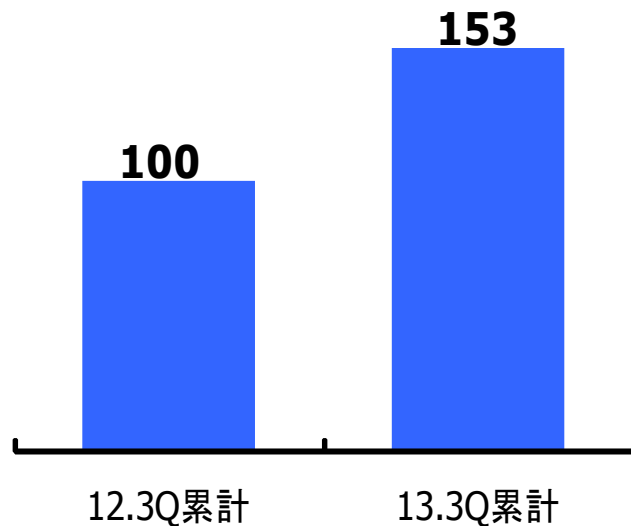


ヘルスケア事業 : 主な製品の販売状況

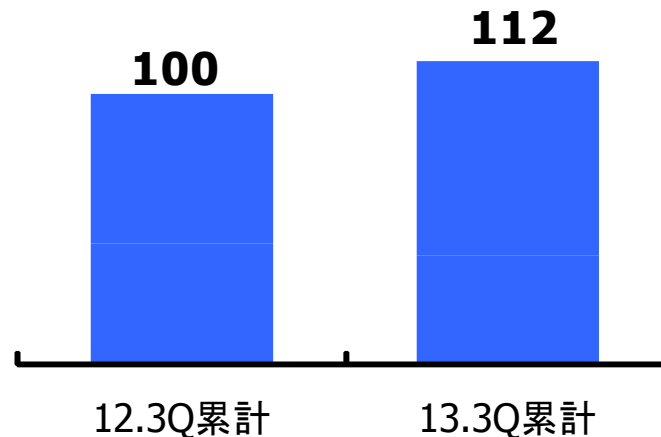


DR機器は、自社チャネルでの販売が国内外で好調持続。販売協業先での導入プロセスにやや遅れが生じるも、海外販売のチャネル拡大を推進中。DRYフィルムは国内の販売減を海外で補い、前年並みのボリューム確保。

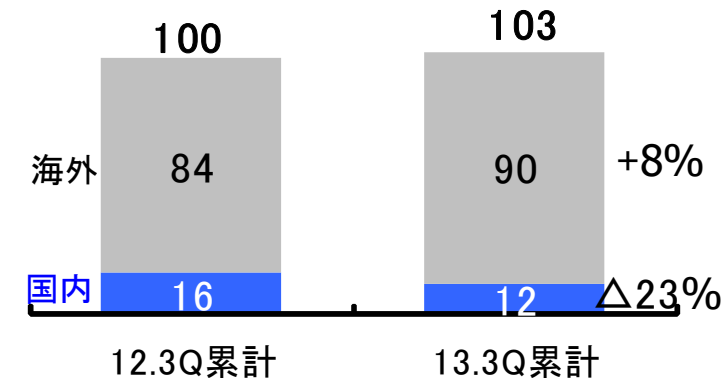
Aero DR 販売台数



CR戦略機 販売台数



DRYフィルム 販売数量



2Qでのアナウンスに沿って、構造改革は計画通り進捗

HDD用ガラス基板

- ▶ 事業撤退決定時の計画に沿って、進行中。
- ▶ 13年12月をもって生産・販売終了。生産子会社は清算手続きに入る。
- 3Q損益(累計)への影響： 撤退損失△164億円(4億円改善)

スマートフォン用レンズユニット・カメラモジュール

- ▶ 本年4月以降、新規製品の開発・受注を取り止め、事業を縮小。
- ▶ 中国生産子会社(上海)の関連資産を現地企業へ売却。
- 3Q損益への影響： 減損損失等△12億円を計上

3Qまでの順調な業績進捗を踏まえて、通期業績予想は
前回予想(10月31日公表)を据え置く。

- 売上高: 9,300億円 (前年比+14%)
- 営業利益: 580億円 (前年比+43%)
- 当期純利益: 180億円 (前年比+19%)
- 期末配当: 7.5円/1株
[年間配当: 17.5円/1株、連結配当性向: 51%]
- 為替前提(4Q): 1ドル=98円、1ユーロ=128円

情報機器事業の収益モメンタムを牽引力として、
最終四半期にコミットした経営の結果を出す。

▶ 情報機器事業：

- ① オフィスでは、高セグメント・カラー機のもメンタム堅持とともに、統一プラットフォーム採用のモノクロ新製品を本格拡販。
PPは、カラー新製品の4Q導入による収益貢献。
- ② 工程表に沿ったコストダウン施策の確実な実行。
- ③ ITサービスと連携したMFP販売（ハイブリッドビジネス）を一層推進。

▶ 産業用材料・機器事業：非需要期の中での最大限の数量確保。

▶ ヘルスケア事業：3Qで積み上げたパイプラインの確実なクロージング。

当期のCF・余剰資金の見通しを踏まえ、自己株式を取得

自己株式取得の目的

- ▶ 機動的に株主還元を行い、株主価値の向上を図る。
- ▶ 資本効率(ROE)を改善し、企業価値の向上を図る。

自己株式取得の概要

- ▶ 取得する株式総数：2,000万株(上限)
[発行済株式総数に対する割合：3.8%]
- ▶ 取得価額の総額：200億円(上限)
- ▶ 取得期間：2014年1月31日～4月30日



■ 補足情報

2013年度第3四半期 全社業績要約



KONICA MINOLTA

	13年度 3Q累計	12年度 3Q累計	YoY	13年度 3Q	12年度 3Q	[億円] YoY
売上高	6,829	5,777	18%	2,324	1,939	20%
売上総利益	3,278	2,698	21%	1,137	898	27%
(売上総利益率)	48.0%	46.7%		48.9%	46.3%	
営業利益	389	271	44%	147	68	116%
(営業利益率)	5.7%	4.7%	-	6.3%	3.5%	-
のれん代償却額	72	71	2%	22	24	-7%
のれん代償却前営業利益	461	342	35%	169	92	85%
(のれん代償却前営業利益率)	6.8%	5.9%	-	7.3%	4.7%	-
経常利益	367	261	41%	152	79	94%
四半期純利益	108	103	5%	53	27	94%
(四半期純利益率)	1.6%	1.8%	-	2.3%	1.4%	-
EPS(円)	20.39	19.46	5%	9.91	5.11	94%
設備投資額	313	249		118	78	
減価償却費	351	333		116	115	
研究開発費	525	534		179	188	
FCF(営業CF-投資CF)	238	△ 137		△ 26	△ 42	
<参考> 営業CF-設備投資CF	315	45		29	76	
為替レート [円] USD	99.39	80.00	19.39	100.46	81.17	19.29
Euro	132.23	102.17	30.06	136.69	105.25	31.44

2013年度業績予想 全社業績



KONICA MINOLTA

[億円]

	13年度予想	12年度実績	YoY
売上高	9,300	8,131	14%
営業利益	580	407	43%
(営業利益率)	6.2%	5.0%	
経常利益	540	389	39%
当期純利益	180	151	19%
(当期純利益率)	1.9%	1.9%	
設備投資	470	384	
減価償却費	500	460	
研究開発費	760	715	
FCF(営業CF-投資CF)	350	30	
<参考> 営業CF-設備投資CF	450	274	
	*4Q前提レート		
為替レート [円] US\$	98.00	83.10	
Euro	128.00	107.14	

1円変動時の為替感応度(年間)

売上高	営業利益
30億円	4億円
14億円	7億円

2013年度業績予想 セグメント別売上高・営業利益



[億円]

売上高	13年度予想	12年度実績	YoY
情報機器	7,200	5,816	24%
産業用材料・機器	1,170	1,468	-20%
ヘルスケア	800	728	10%
その他	130	119	-
グループ計	9,300	8,131	14%

営業利益 (右側: 営業利益率)	13年度予想		12年度実績		YoY
情報機器	630	8.8%	317	5.4%	99%
産業用材料・機器	150	12.8%	237	16.1%	-37%
ヘルスケア	60	7.5%	33	4.6%	79%
コーポレート・消去	△ 260	-	△ 180	-	-
グループ計	580	6.2%	407	5.0%	43%

営業利益増減分析

3Q累計 前年同期比較 (13年度 vs. 12年度)

	情報機器	産業用 材料・機器	ヘルスケア	コーポレート・ 消去	合計 【億円】
[要因]					
為替影響	183	2	17	11	213
価格変動	△ 30	△ 43	△ 11	-	△ 84
数量増減他	163	△ 72	9	△ 35	65
コストダウン	60	30	15	-	106
経費増減	△ 125	△ 9	△ 18	△ 29	△ 182
[営業利益]					
増減額(YoY)	251	△ 91	12	△ 53	118

四半期 前年同期比較 (13年度3Q vs. 12年度3Q)

	情報機器	産業用 材料・機器	ヘルスケア	コーポレート・ 消去	合計
[要因]					
為替影響	79	1	6	3	89
価格変動	△ 11	△ 11	△ 4	-	△ 26
数量増減他	84	△ 23	2	△ 8	55
コストダウン	13	6	6	-	25
経費増減	△ 44	3	△ 7	△ 16	△ 64
[営業利益]					
増減額(YoY)	121	△ 25	4	△ 21	79

販売管理費・営業外損益・特別損益



【億円】
YoY

	13年度 3Q累計	12年度 3Q累計	YoY	13年度 3Q	12年度 3Q	YoY
販売管理費						
販売変動費	375	320	55	126	99	27
研究開発費	525	534	△ 9	179	188	△ 8
人件費	1,241	941	300	433	327	106
その他	747	631	116	252	216	36
販売管理費 計	2,888	2,427	462	990	830	160
<i>*為替影響額:</i>	<i>+280 億円(実質増減 +182 億円)</i>			<i>+97 億円(実質増減 +64 億円)</i>		

営業外収支						
金融収支	△ 5	△ 6	2	△ 1	△ 2	2
為替差損益	0	7	△ 6	6	17	△ 11
その他	△ 17	△ 10	△ 7	△ 0	△ 4	4
営業外収支 計	△ 22	△ 10	△ 12	5	11	△ 5

特別損益						
固定資産売却損益	△ 14	△ 13	△ 1	△ 9	△ 3	△ 6
投資有価証券売却・評価損益	0	△ 0	0	△ 0	3	△ 3
事業構造改善費用	△ 15	△ 4	△ 11	△ 7	-	△ 7
事業撤退損	△ 164	-	△ 164	4	-	4
退職特別加算金	△ 30	-	△ 30	-	-	-
その他	△ 5	△ 15	10	△ 3	△ 1	△ 2
特別損益 計	△ 228	△ 32	△ 196	△ 14	△ 1	△ 13

キャッシュ・フロー



	13年度 3Q累計	12年度 3Q累計	YoY	13年度 3Q	12年度 3Q	YoY
税金等調整前四半期純利益	139	229	△ 90	139	78	60
減価償却費	351	333	18	116	115	0
法人税等の支払額	△ 102	△ 103	0	△ 48	△ 42	△ 6
運転資本増減他	231	△ 103	334	△ 47	30	△ 77
I 営業活動によるキャッシュフロー	619	356	263	159	181	△ 23
II 投資活動によるキャッシュフロー	△ 381	△ 493	112	△ 185	△ 223	39
I+ II FCF	238	△ 137	375	△ 26	△ 42	16
有利子負債の増減	△ 82	△ 189	107	△ 51	△ 301	249
配当金の支払額	△ 91	△ 78	△ 13	△ 52	△ 38	△ 13
その他	△ 17	△ 11	△ 6	△ 6	△ 3	△ 3
III 財務活動によるキャッシュフロー	△ 190	△ 278	88	△ 109	△ 342	233

貸借対照表



KONICA MINOLTA

資産の部	13年12月	13年3月	増減	[億円]
手元資金	2,213	2,139	74	
売上債権	2,019	1,940	78	
棚卸資産	1,299	1,125	174	
その他	671	592	79	
流動資産 計	6,202	5,796	406	
有形固定資産	1,751	1,799	△ 48	
無形固定資産	1,131	1,109	21	
投資その他	893	701	192	
固定資産 計	3,775	3,610	165	
資産 合計	9,977	9,406	571	

負債および純資産の部

仕入債務	916	854	62
有利子負債	2,229	2,249	△ 20
その他負債	1,845	1,638	207
負債 合計	4,991	4,741	249
自己資本（株主資本+その他包括利益累計額計）	4,969	4,649	320
その他	17	15	2
純資産 合計	4,986	4,664	322
負債・純資産 合計	9,977	9,406	571

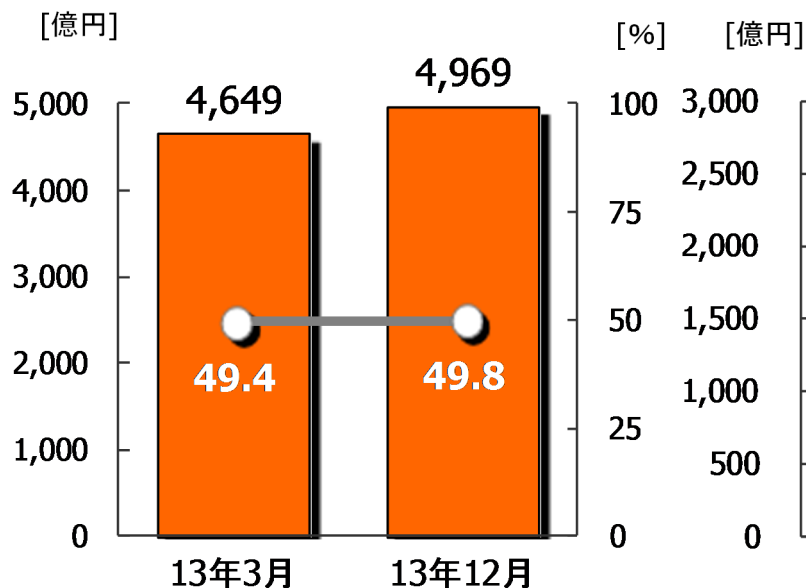
[円]

	13年12月	13年3月	増減
US\$	105.39	94.05	11.34
Euro	145.05	120.73	24.32

貸借対照表 主要指標

● 自己資本比率

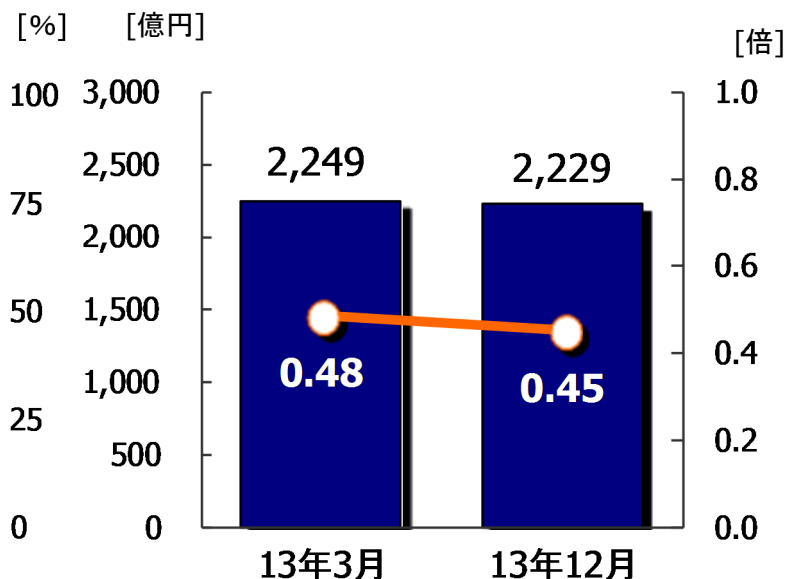
■ 自己資本
● 自己資本比率



自己資本比率：
 $\text{自己資本} \div \text{期末総資産}$
 ※自己資本=期末株主資本+その他包括利益累計額合計

● 有利子負債残高・D/Eレシオ

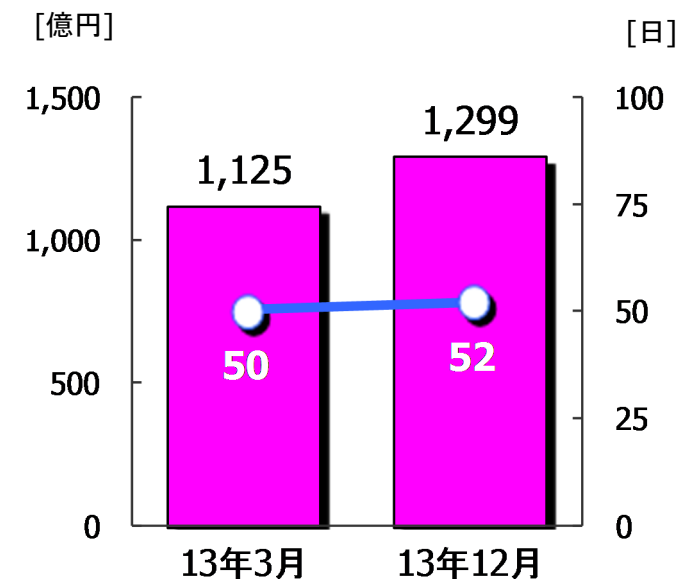
■ 有利子負債
● D/Eレシオ



D/Eレシオ：
 $\text{期末有利子負債} \div \text{自己資本}$
 ※自己資本=期末株主資本+その他包括利益累計額合計

● 棚卸資産・棚卸資産回転日数

■ 棚卸資産
● 回転日数



棚卸資産回転日数：
 $\text{期末棚卸資産} \div (\text{累計売上} / \text{日})$

情報機器事業： 主な製品の地域別販売状況



KONICA MINOLTA

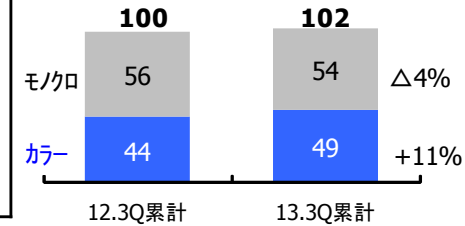
オフィスA3MFP(数量ベース)

地域別販売台数成長率(前年同期比)

3Q累計	日本	米国	欧州	他地域	全体
カラー	+10%	+8%	+13%	+7%	+11%
モノクロ	△28%	△17%	△2%	+1%	△4%
計	△5%	△5%	+8%	+3%	+2%

3Q	日本	米国	欧州	他地域	全体
カラー	+6%	△1%	+4%	+4%	+3%
モノクロ	△26%	△6%	+5%	+20%	+9%
計	△5%	△3%	+4%	+15%	+6%

12.3Q累計を100とした場合の指数

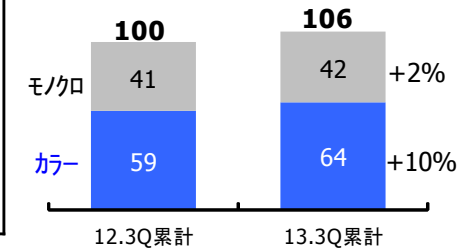


プロダクションプリント機(数量ベース)

※地域別販売台数成長率(前年同期比)

3Q累計	日本	米国	欧州	他地域	全体
カラー	+33%	+6%	+12%	+3%	+10%
モノクロ	△38%	△2%	+12%	+9%	+2%
計	+6%	+2%	+12%	+6%	+6%

3Q	日本	米国	欧州	他地域	全体
カラー	+97%	+4%	+20%	△3%	+12%
モノクロ	+12%	+20%	+14%	+6%	+15%
計	+73%	+11%	+18%	+1%	+13%

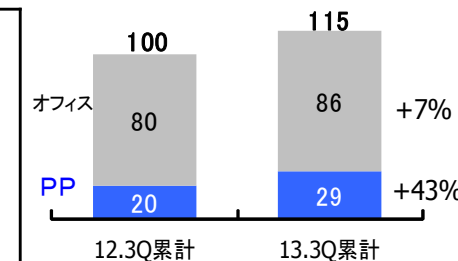


ノンハード売上(現地通貨ベース)

※地域別ノンハード売上成長率(前年同期比、現地通貨ベース)

3Q累計	日本	米国	欧州	他地域	全体
オフィス	△1%	+4%	+14%	+18%	+7%
PP	+13%	+7%	+110%	+110%	+43%
計	+2%	+4%	+29%	+35%	+15%

3Q	日本	米国	欧州	他地域	全体
オフィス	+1%	+2%	+14%	+14%	+9%
PP	0%	+7%	+66%	+121%	+31%
計	0%	+3%	+23%	+34%	+13%



情報機器事業 主要製品販売状況(四半期推移)

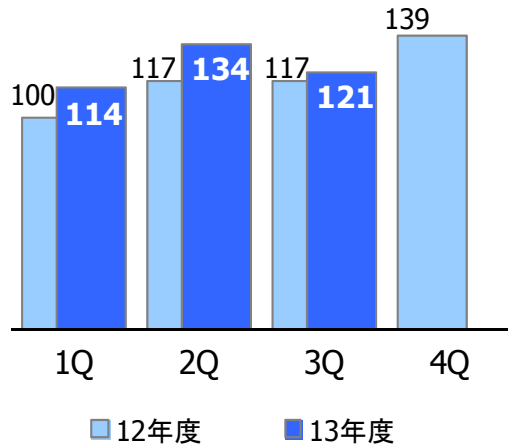


KONICA MINOLTA

A3カラーMFP 販売台数*

YoY: +3%

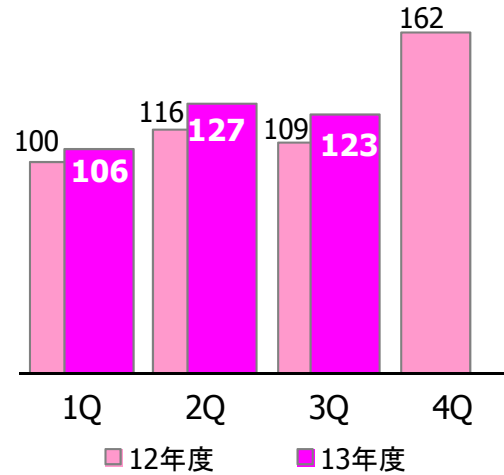
QoQ: Δ 10%



カラープロダクションプリント 販売台数*

YoY: +12%

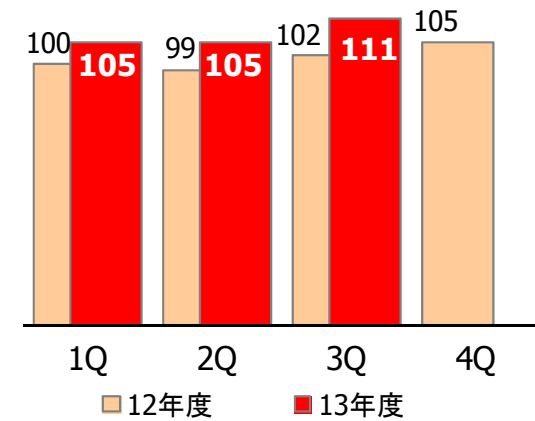
QoQ: Δ 4%



オフィスノンハード売上*為替影響除く

YoY: +9%

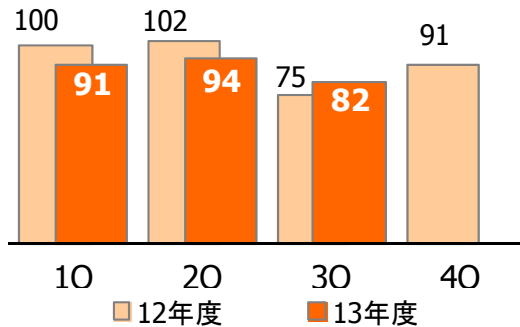
QoQ: +5%



A3モノクロMFP販売台数

YoY: +9%

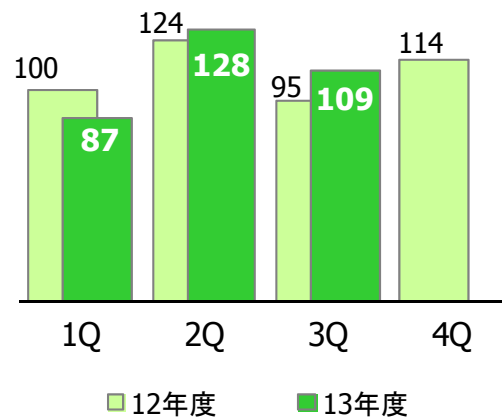
QoQ: Δ 13%



モノクロプロダクションプリント販売台数

YoY: +15%

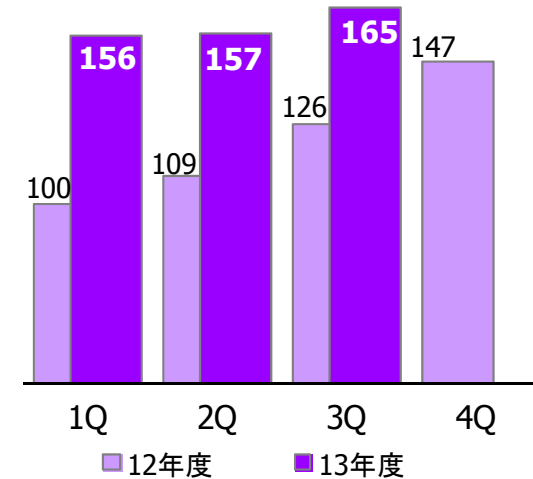
QoQ: Δ 15%



プロダクションプリント ノンハード売上*為替影響除く

YoY: +31%

QoQ: +5%



Giving Shape to Ideas

前方棒グラフ: 2013年度実績 後方棒グラフ: 2012年度実績

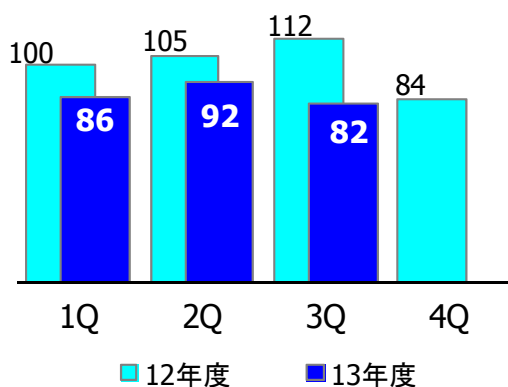
* 2012年度1Qを100とした場合の指数

産業用材料・機器事業 主要製品販売状況(四半期推移)



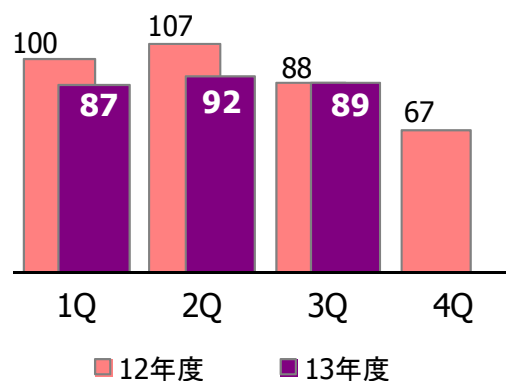
TACフィルム販売数量

YoY: $\Delta 27\%$ QoQ: $\Delta 11\%$



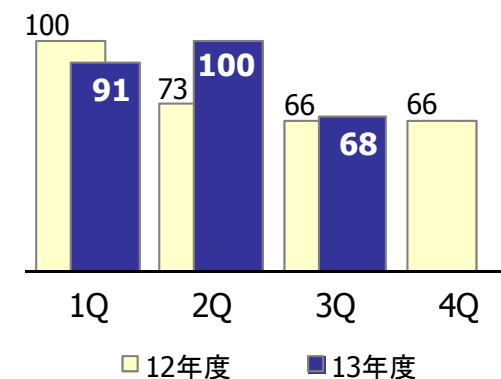
一眼カメラ用交換レンズ販売数量

YoY: $+1\%$ QoQ: $\Delta 3\%$



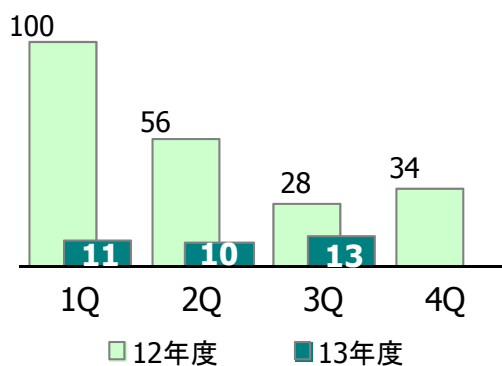
色計測機販売数量

YoY: $+3\%$ QoQ: $\Delta 33\%$



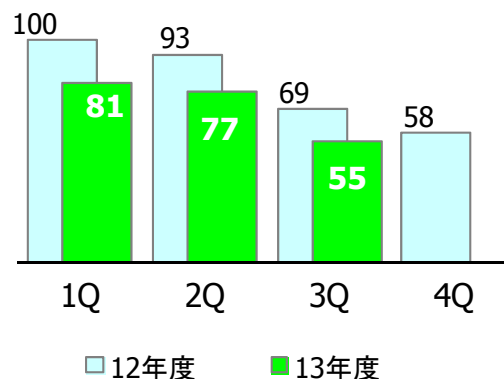
HDD用ガラス基板販売数量

YoY: $\Delta 54\%$ QoQ: $+22\%$



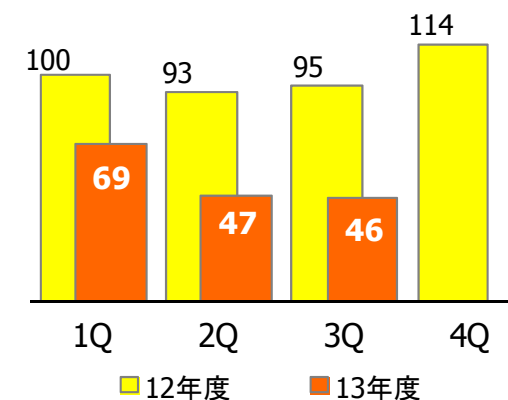
ピックアップレンズ販売数量

YoY: $\Delta 21\%$ QoQ: $\Delta 29\%$



カメラ付携帯用レンズ販売数量

YoY: $\Delta 52\%$ QoQ: $\Delta 2\%$





KONICA MINOLTA

- **本資料の記載情報**
本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。
- **将来見通しに係わる記述についての注意事項**
本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。